

平成18年3月期

中間決算短信（連結）



平成17年11月15日

会社名 株式会社 東邦システムサイエンス
コード番号 4 3 3 3

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 渡邊 一彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 高橋 誠

TEL (03) 3868-6060

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,603	(39.7)	249	(360.7)	278	(337.4)
16年9月中間期	1,863	(△0.8)	54	(108.5)	63	(50.0)
17年3月期	3,730		231		255	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	159	(395.9)	39	09	—	—
16年9月中間期	32	(44.4)	12	09	—	—
17年3月期	112		25	74	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 △3 百万円 17年3月期 3 百万円

②期中平均株式数（連結） 17年9月中間期 4,087,257株 16年9月中間期 2,664,699株 17年3月期 3,720,351株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,157	2,315	55.7	566	66
16年9月中間期	3,686	2,266	61.5	740	58
17年3月期	4,337	2,346	54.1	585	68

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年9月中間期 4,086,374株 16年9月中間期 3,060,000株 17年3月期 3,978,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	214	37	△125	2,050
16年9月中間期	31	△132	546	2,058
17年3月期	171	△363	503	1,925

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,300	470	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 59円88銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

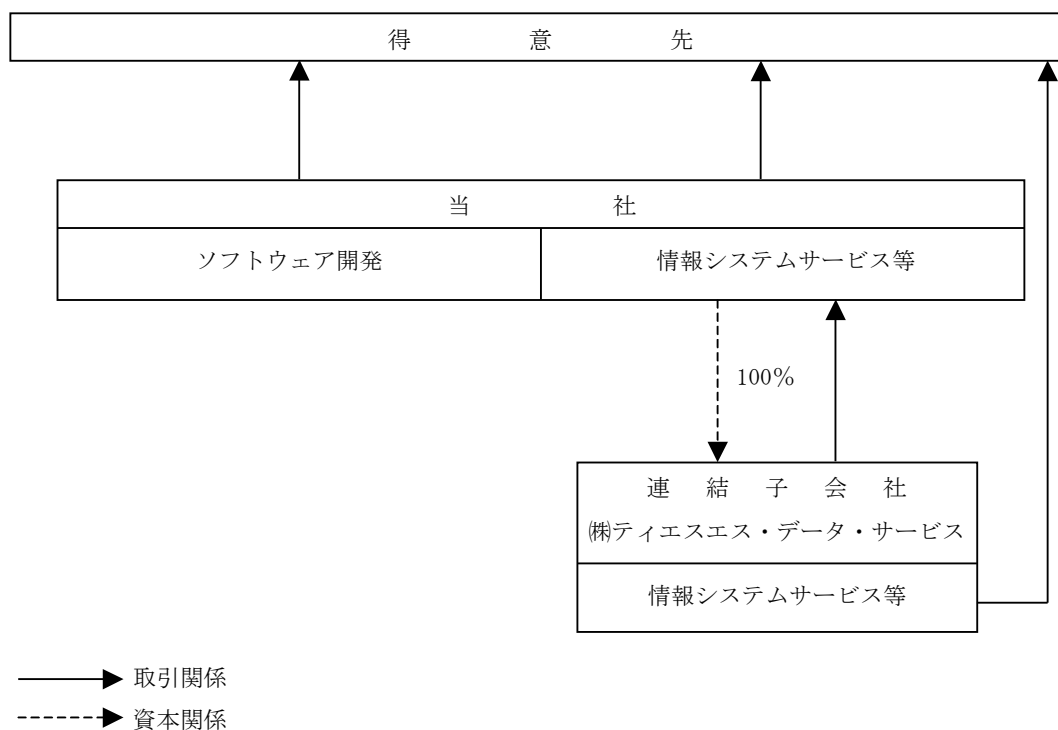
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社（㈱ティエスエス・データ・サービス）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	銀行・証券・保険など金融系ユーザを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	—
情報システムサービス等	ユーザのホストコンピュータの運用管理業務等を行っております。	㈱ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様からは高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉えるとともに金融系業務に特化した経営を行い、顧客企業の企業経営革新を実現する組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことが、当社グループの中長期的な安定成長をもたらし、株主の皆様の付託に応えることに繋がると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社では、個人投資家層の拡大及び株式の流動性を高めるため、早期に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げ、売買単位も100株に変更しております。

今後とも市場の動向を踏まえ、広く投資家の皆様に当社株式への投資をしていただける環境を整えるべく、取り組みを進めてまいります。

4. 目標とする経営指針

当社グループは、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、経営のベースラインとなる指標として売上高総利益率20%、売上高経常利益率10%、株主資本当期純利益率15%の確保を目指してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

わが国が、高度情報通信ネットワーク社会の推進を目指した「e-Japan戦略」は、「2005年までに世界最先端のIT国家となる」ことを目標に通信インフラ等の整備を中心に進展し、本年その最終計画年を迎えました。この計画は2003年に見直しがなされ、戦略の重点を従来のインフラ整備からIT利活用促進に転換させるとともに、ユビキタスネットワークの形成を新しいIT社会基盤整備の柱と位置づけています。

また、日本経済は企業収益力の回復や、さらなる設備投資により緩やかな回復基調にあり、企業部門の好調さが家計部門に広がりつつある現状です。

このような状況の下、当社グループは長年培ってきた金融業務における高度なシステム構築力、さらに、合併によるシナジー効果として業容拡大した通信業向けシステム及び鉄道業向けシステム構築力の厚みを増し、既存顧客からの受注拡大とともに新規顧客開拓を着実に推進しております。

特に技術面では、従来からの強みであった金融業務の基幹を支えるメインフレームアプリケーション開発技術に、技術革新の著しいオープン系システム開発技術である、オブジェクト指向、Webシステム、Java、XML、Oracleデータベース等の提案・企画・構築力を備えてきております。

今後の中長期的な展開としては、事業規模の拡大を確かなものとするため、金融業務知識、キャリア系業務知識等のユーザ業務知識の研鑽により技術・業務双方を備えた、“お客様と想いを共有できるSI'er”を目指しシステムサービスの拡大に向け努めてまいります。

一方では、益々強まりをみせるユーザからのQ（品質）C（コスト）D（納期）に対する要求に応え、いかに利益確保するか課題には、ISOに基づくTQM（TSS品質マネジメント）、原価管理システムに基づくTCM（TSSコストマネジメント）、さらに業務を取り巻く様々なリスクに対するTRM（TSSリスクマネジメント）の効果的施行によりこれを克服してまいります。

期初より精力的に施行しておりますPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）のプロジェクト点検は、プロジェクト自主点検に始まり経営陣参加の役員点検に至るまで、厳密に実施されその効果も現れております。

この後、当社グループは、技術力・業務知識・プロジェクト運営力・業務管理力・業績管理力を強化し、より一層厳密な情報セキュリティを備え、業務特化された情報サービス事業者としてさらなる顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、他社とのアライアンス、コラボレーション、協力パートナー企業との組織化などを積極的に推し進め、安定経営へのマイルストーンである「連結売上高100億円規模の事業基盤確立」に向けて邁進してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

平成17年度の日本経済は、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資が増加するなど企業部門が引き続き改善することを背景に、景気回復が雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及する動きが強まり、消費は着実に増加するものと見込まれております。

一方、情報サービス業界の中でもとりわけ当社の主力市場である受託ソフトウェア開発については、今後は従前にも増して優勝劣敗が明確に出てくるものと認識しております。

このような状況下で、当社が業容の拡大を確かなものとするためには、平成17年4月1日付の株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併を機に、当社の強みである金融機関に加えて、通信業関係、鉄道業関係企業も主要顧客となることなどによるシナジー効果の発揮と、顧客基盤の拡大強化を図ることが最重要課題であります。

さらにソフトウェア開発においては、ISO規格に適合した品質マネジメントシステムを着実に実践すること、並びにプロジェクト運営の社内標準化を徹底することで品質・生産性を高め、不採算プロジェクトを撲滅することにより、長期的・安定的収益の実現に向けた経営に努めてまいります。

なお、平成17年度は以下の推進項目を掲げ取り組んでまいります。

- ①合併によるシナジー効果にて受注業務範囲の拡大化
- ②プロジェクト効率運営にて高品質と高生産性を実現
- ③人材育成と新技術・業務知識修得への積極的挑戦
- ④長期安定的ユーザの確保と顧客満足度の更なる向上

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

企業の行動規範が強く求められる中、当社は透明性が高く公正な経営を行うべく取り組んでまいりました。

当社は監査役制度採用会社であります。これは、当社の事業態様・事業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践することが、中長期的な安定成長を実現し企業価値の増大に繋がるものと考えていることによりです。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役会の機能強化に資することを目的とし、社外取締役、社外監査役の招聘ならびに執行役員制度を導入しております。

当社における役員機能は、経営意思決定のための機能と業務遂行責任を負うべき機能とに分離され、経営上の最高意思決定および法令上必要な意思決定を行う者を取締役、各業務運営部門の執行責任者である者を執行役員としております。

また、会社経営の透明性、公平性、社会性などを担保するため、日本コーポレート・ガバナンス原則策定委員会が発表した改訂コーポレート・ガバナンス原則（2001年10月26日）を踏まえ、TSSコーポレート・ガバナンス原則を制定し、機能強化を図っております。

同原則において取締役会の諮問機関として、社外取締役、社外監査役からなるコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、同委員会の役割は、①取締役候補者、執行役員候補者の審査、②取締役、執行役員の報酬審査、③取締役会の運営評価、としております。

さらに、IR機能の強化・充実に向けて制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、情報開示体制の整備を図っております。

現在、取締役4名（執行役員兼務が3名）、監査役2名、執行役員7名を選任しており、うち社外取締役1名、社外監査役2名となっております。取締役会は毎月1回以上開催し、取締役会付議事項の審議を行っております。また、取締役任期を1年とし、株主の信任に応える体制としております。

社内組織としては、社長直属の内部監査担当が内部監査計画書に基づき、業務全般にわたる監査を実施しており、監査結果は直接社長に文書にて報告されております。

社外監査については、新日本監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。当中間期において業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員石塚達郎、濱尾宏であり、その他会計監査業務に関わる補助者がおります。また、監査証明に関わる報酬金額は16百万円（年額）であります。

監査役は内部監査担当、監査法人と適宜情報交換を実施しており、各々の監査計画の整合性に配慮し、効果的な監査を実施しております。

また、監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、取締役の報告を求め、内部監査担当、監査法人と連動して、取締役の職務遂行に関して厳正な監査を行っております。

法務関連については、中村・角田・松本法律事務所と顧問契約を締結しており、法的な問題については、必要に応じてアドバイスを戴いております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と、社外取締役及び社外監査役との取引関係その他の利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、当中間期は9回の取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督してまいりました。

企業情報開示については、IR活動の一環として、アナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会の実施や、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など、積極的に取り組みました。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

9. 内部管理体制の整備運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社業務組織は、営業開発本部、管理本部の二つの本部と内部監査担当で構成されております。

営業開発本部は、営業開発企画部、営業部、開発部門より成り、営業開発企画部並びに営業部は、自部門単独の活動に加え、開発部門の品質管理、営業活動、購買活動に関し、それぞれ全社的な見地からの指導及び牽制を実施しております。

管理本部は、総務部、経理部から成り、それぞれの所管業務に関して他部門と連携を図りながら全社を管轄し、適宜、各部門に対し指導、牽制、教育を行っております。

なお、遂行業務の標準化及び実施部門・責任の所在を明確にするため、組織規程、職務権限規程等の社内規程を定めており、これらの規程に基づき適正な職務遂行を行うことにより、内部管理体制、牽制機能の強化を図っております。

一方、内部監査担当は社長直属の組織として任命されており、「内部監査規程」に基づき、年度監査計画書を作成し、業務全般にわたる監査を実施しております。内部監査として、諸業務の合法性、合理性及び経営効率の増進について監査する「業務監査」、会計処理の正確性、合理性並びに財産の保全を主眼とする「会計監査」、関係会社の経営全般を見る「関係会社監査」を実施しており、監査の方法としては、書面監査と実地監査を併用しております。

また、社内ではライン部長以上が参加する部長会が月に2回、ライン課長以上が参加する幹部会が月に1回開催されており、営業・開発部門からの業績報告のみならず、管理部門よりコンプライアンスの観点から主要な課題について周知徹底がなされており、相互牽制が機能しております。

②内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当中間期の内部監査につきましては、被監査部署毎にテーマを定め6回実施されました。なお、協力会社仕入金額、顧客売上金額については毎月監査を実施しております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、株式市場の好転及び雇用環境の改善などにより、景気は回復基調にあり全般的には堅調に推移いたしました。しかしながら、原油価格高騰の長期化が及ぼすアメリカ・中国経済への先行き懸念など、内外経済の先行きには依然として不透明感の漂う状況が続いております。

一方、情報サービス業界におきましては、顧客の情報化に向けての投資意欲は引き続き根強いものの、投資効果に対するコスト意識は依然として慎重であり、低価格化、納期短縮化傾向の強まりなど、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような厳しい環境のもと、当社グループにおきましては、平成17年4月1日付の株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併を機に、合併シナジー効果の最大化及び事業規模拡大の実現に向け鋭意取り組んでまいりました。

この結果、主力としております金融系業務に通信業向け業務、鉄道業向け業務の受注が新たに加わることにより、概ね期初に想定した事業規模の拡大が図られ、売上高は計画水準で推移いたしました。

また、利益面では、品質の向上及びプロジェクト運営体制の強化を目的として、期初からプロジェクト点検を中心としたPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動の浸透に努めたことなどにより、原価率の低減が推進され、販管費の抑制効果もあり、計画を上回る利益を確保することができました。

教育面におきましては、情報処理資格の早期取得及び当社グループの主力業務である金融関連に対する業務知識（生命保険、損害保険、証券、銀行の各業務）の向上に努めるとともに、プロジェクトの適正運営に不可欠なプロジェクト・マネジメント教育に積極的に取り組みました。

以上により当中間連結会計期間における売上高は2,603百万円（前年同期比39.7%増）、営業利益は249百万円（前年同期比360.7%増）、経常利益は278百万円（前年同期比337.4%増）、中間純利益は159百万円（前年同期比395.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

ソフトウェア開発では、前中間連結会計期間に比べ金融系業務のうち損保系業務が減少いたしました。生保・銀行・証券関係業務は堅調に推移しており、合併効果による通信業向け業務及び鉄道業向け業務等の純増により、売上高は2,438百万円（前年同期比44.2%増）、営業利益は413百万円（前年同期比89.6%増）となりました。

②情報システムサービス等

情報システムサービス等は、子会社において、当社グループ以外からのコンピュータ運用管理業務の受注が若干減少した影響を受け、売上高は164百万円（前年同期比4.3%減）となりましたが、販管費の低減に努めた結果、営業利益は前中間連結会計期間を上回る43百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、景気回復基調は続くものと想定されますが、その一方で原油価格の高騰が世界経済並びに国内経済へ与える影響などの不安材料もあり、楽観を許さない状況にあります。

情報サービス業界におきましても、顧客からの高技術、高品質、価格削減要求の高まりや受注競争の激化など、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと認識しております。

このため、当社グループといたしましては、合併効果をより確かなものとするため、引き続き主力市場としております金融業界を中心に、通信業向け業務、鉄道業向け業務の受注拡大に向け、積極的な営業を展開してまいります。

また利益の改善につきましては、プロジェクト点検を中心としたPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動の継続強化、品質向上運動施策の推進によりプロジェクト管理を徹底していくことで、その実現に向け取り組んでまいります。

以上により、通期の連結売上高は5,300百万円（前年同期比42.1%増）、連結経常利益は470百万円（前年同期比83.8%増）、連結当期純利益は260百万円（前年同期比130.2%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,050百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は214百万円（前年同期比587.2%増）となりました。これは、主な増加要因として税金等調整前中間純利益が276百万円、売上債権の減少額が133百万円、主な減少要因としてたな卸資産の増加額が89百万円、役員退職慰労金の支払額が144百万円、法人税等の支払額が26百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は37百万円（前年同期は132百万円の使用）となりました。これは、主に有価証券の取得による支出360百万円、特定金銭信託の解約による収入が370百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは125百万円の支出となりました。これは、主に長期借入の返済による支出49百万円と、配当金の支払額47百万円があったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	61.5	62.0	61.5	54.1	55.7
時価ベースの自己資本比率（％）	56.7	55.3	55.0	51.5	87.5
債務償還年数（年）	—	—	4.4	1.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	33.8	81.8	212.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- (3) 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (4) 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
- (5) 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成16年3月期までは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 最終ユーザである金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、生命保険会社、損害保険会社、証券会社、銀行、共済組合等の金融業界を主要最終ユーザとして選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界より高い信頼を獲得し、最終ユーザ別に見た同業界への売上高の割合は、過去3期の平均でも9割を超える水準となっております。

当中間連結会計期間におきましては、合併により通信業及び鉄道業向けの売上が新たに加わったことにより、金融業界向けの割合は7割弱と減少しておりますが、売上額は前期比で増加しており主要ユーザとしての位置付けは益々重要性を増しているため、同業界の設備投資の抑制や値下げ圧力等の動向が恒常化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) オフショア開発による影響

大手システムインテグレータやメーカーは、システム開発・運用管理等を、中国・インド、最近ではベトナムといった海外の事業者へ委託することにより、コスト削減を図るため、オフショア開発に積極的に取り組んでおります。現在のところ、安価な労働力を大量に得られるメリットはあるものの、技術的な問題や、主に言葉や習慣の違いに起因するコミュニケーション不足等により、納期や品質に関するトラブルが発生していますが、国内各社とも実績の蓄積を図っているところです。

このような動向の中で、海外の事業者が経験に基づく技術の蓄積により、開発時における諸問題への対応が図られた折には、委託規模の増大が予測されるところであり、その程度によっては、日本国内のシステム開発の空洞化が加速することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の欠陥

当社グループは、大手システムインテグレータ、メーカー、エンドユーザよりシステム開発案件を受注し、各社が導入している品質管理基準に基づきシステムの製作をしております。当該基準は会社毎に異なるため、当社の標準となる品質マネジメントシステムを構築し、これを着実に実践することにより、生産性を高め、品質の確保を図っておりますが、仕様確定の遅延を始めとする当社グループで解決できない各種要因により、その品質に影響を受けないという保証はなく、このような事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有能な技術者の確保や育成

当社グループの業容の拡大は、有能なプロジェクト・マネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該キーパーソンの新たな確保と育成は最重要課題であり、これへの実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当業界における技術革新は益々スピードアップしてきており、技術革新へ適切に対応していくためには、研修を始めとしたタイムリーな技術修得体系が必要であり、これらのコストの増加は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。最近の低金利水準の影響もあり、割引率の低下により退職給付費用は増加しており、一層の割引率の低下は当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理

当社グループは、業務遂行において、顧客が有する個人情報をはじめとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があり、厳格な情報管理の徹底が求められております。これへの対応のため、当社グループでは情報管理に当たり、セキュリティ管理の強化、社員に対する情報管理に関する教育、社員及び協力パートナー企業との秘密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、或いは不正使用された場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			1,757,560			1,749,990			1,624,384	
2 売掛金			571,616			835,343			969,001	
3 有価証券			300,821			687,093			300,837	
4 特定金銭信託			352,218			—			370,626	
5 たな卸資産			18,912			104,095			14,455	
6 繰延税金資産			84,169			116,677			135,262	
7 前払費用			29,067			47,866			37,066	
8 その他			6,052			890			93,409	
貸倒引当金			△1,734			△3,159			△4,309	
流動資産合計			3,118,684	84.6		3,538,798	85.1		3,540,733	81.6
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物		31,095			30,365			30,365		
減価償却累計額		17,571	13,524		2,656	27,709		676	29,688	
(2) 工具器具及び備品		40,358			44,657			54,679		
減価償却累計額		32,375	7,982		28,365	16,292		39,451	15,227	
有形固定資産合計			21,506	0.6		44,001	1.1		44,916	1.0
2 無形固定資産										
(1) 電話加入権			3,201			1,695			4,042	
(2) ソフトウェア			—			—			422	
(3) 連結調整勘定			—			—			166,807	
無形固定資産合計			3,201	0.1		1,695	0.0		171,271	4.0
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			54,680			64,680			64,680	
(2) 関係会社株式			126,331			—			—	
(3) 長期前払費用			645			678			653	
(4) 差入敷金			37,923			73,394			107,588	
(5) 保険積立金			74,093			74,239			74,183	
(6) 繰延税金資産			242,324			351,082			326,016	
(7) その他			7,200			9,200			7,400	
投資その他の資産合計			543,198	14.7		573,275	13.8		580,522	13.4
固定資産合計			567,907	15.4		618,972	14.9		796,710	18.4
資産合計			3,686,591	100.0		4,157,770	100.0		4,337,444	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		221,839		330,389		269,577	
2 一年以内償還予定社債		—		—		15,000	
3 一年以内返済予定長期借入金		99,984		99,984		99,984	
4 未払金		26,844		11,725		242,776	
5 未払費用		44,424		65,181		74,194	
6 未払法人税等		49,143		128,458		37,380	
7 未払消費税等		18,089		28,496		33,549	
8 賞与引当金		157,338		223,240		206,136	
9 その他		9,635		15,292		16,459	
流動負債合計		627,299	17.0	902,768	21.7	995,058	22.9
II 固定負債							
1 社債		—		—		12,500	
2 長期借入金		175,020		75,036		125,028	
3 退職給付引当金		599,702		841,687		795,268	
4 役員退職慰労引当金		18,392		22,692		21,042	
固定負債合計		793,114	21.5	939,415	22.6	953,838	22.0
負債合計		1,420,413	38.5	1,842,184	44.3	1,948,896	44.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	42,012	1.0
(資本の部)							
I 資本金		376,980	10.2	376,980	9.0	376,980	8.7
II 資本剰余金		382,298	10.4	382,298	9.2	382,298	8.8
III 利益剰余金		1,506,900	40.9	1,557,730	37.5	1,587,677	36.6
IV 自己株式		—	—	△1,422	△0.0	△419	△0.0
資本合計		2,266,178	61.5	2,315,586	55.7	2,346,535	54.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,686,591	100.0	4,157,770	100.0	4,337,444	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		1,863,091	100.0		2,603,370	100.0		3,730,586	100.0
II 売上原価			1,557,392	83.6		2,093,696	80.4		3,051,743	81.8
売上総利益			305,698	16.4		509,673	19.6		678,842	18.2
III 販売費及び一般管理費			251,592	13.5		260,414	10.0		447,501	12.0
営業利益			54,106	2.9		249,258	9.6		231,341	6.2
IV 営業外収益										
1 受取利息			28			17			58	
2 受取配当金			1,196			1,226			1,196	
3 雇用開発助成金			—			555			—	
4 損害保険満期返戻金			—			603			532	
5 保険取扱事務費			490			578			975	
6 貸倒引当金戻入額			257			1,150			392	
7 特定金銭信託運用益			20,361			—			31,071	
8 売買有価証券運用益			—			26,244			—	
9 団体定期保険受取金			2,500			—			2,500	
10 持分法による投資利益			—			—			3,586	
11 その他			64	24,898	1.3	1,669	32,046	1.2	614	40,927
V 営業外費用										
1 支払利息		710			1,032			1,935		
2 有形固定資産除却損		79			—			527		
3 固定資産除却損		—			1,523			—		
4 新株発行費償却		10,847			—			12,751		
5 持分法による投資損失		3,658			—			—		
6 その他		—	15,295	0.8	91	2,647	0.1	1,308	16,522	0.4
経常利益			63,708	3.4		278,658	10.7		255,745	6.9
VI 特別損失										
1 事務所閉鎖による費用	※ 2	3,975			—			—		
2 事務所移転費用	※ 3	—			—			41,373		
3 ソフトウェアに係る違約金	※ 4	—			—			14,420		
4 減損損失		—	3,975	0.2	2,347	2,347	0.1	—	55,793	1.5
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			59,733	3.2		276,311	10.6		199,952	5.4
法人税、住民税及び事業税		46,006			123,017			105,587		
法人税等調整額		△18,491	27,514	1.5	△6,481	116,536	4.5	△18,591	86,995	2.4
中間 (当期) 純利益			32,219	1.7		159,774	6.1		112,957	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			227,600		382,298		227,600
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		154,698	154,698	—	—	154,698	154,698
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			382,298		382,298		382,298
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,523,280		1,587,677		1,523,280
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		32,219		159,774		112,957	
2 連結子会社増加に伴う増加高		—	32,219	—	159,774	39	112,996
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		31,200		47,726		31,200	
2 役員賞与		17,400		17,200		17,400	
3 連結子会社との合併による 利益剰余金減少高		—	48,600	124,794	189,720	—	48,600
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,506,900		1,557,730		1,587,677

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		59,733	276,311	199,952
減価償却費		3,370	5,453	7,558
減損損失		—	2,347	—
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		24,913	46,419	47,885
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△6,317	1,650	△3,667
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△257	△1,150	△392
賞与引当金の増減額 (減少: △)		16,323	17,104	5,121
受取利息及び受取配当金		△1,225	△1,244	△1,255
支払利息		710	1,032	1,935
売買有価証券運用損益 (運用益: △)		—	△26,244	—
特定金銭信託運用損益 (運用益: △)		△20,361	—	△31,071
有形固定資産除却損		1,709	—	15,045
固定資産除却損		—	1,203	—
新株発行費償却		10,847	—	—
持分法による投資損益 (運用益: △)		3,658	—	△3,586
売上債権の増減額 (増加: △)		85,876	133,658	127,190
たな卸資産の増減額 (増加: △)		12,411	△89,639	28,967
仕入債務の増減額 (減少: △)		△63,815	60,812	△73,813
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△4,233	△5,053	△3,581
役員賞与の支払額		△17,400	△17,200	△17,400
その他		△9,048	△20,753	19,092
小計		96,897	384,706	317,982
利息及び配当金の受取額		1,225	1,250	1,255
利息の支払額		△921	△1,009	△2,102
役員退職慰労金の支払額		—	△144,473	—
法人税等の支払額		△66,036	△26,316	△145,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,164	214,157	171,918
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△360,000	—
特定金銭信託の解約による収入		—	370,626	△10,000
有形固定資産の取得による支出		△2,547	△5,560	△39,243
投資有価証券の取得による支出		—	—	△10,000
関係会社株式の取得による支出		△129,990	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	—	△244,947
その他		—	32,393	△69,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		△132,537	37,459	△363,855
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済による支出		△24,996	△49,992	△74,988
社債買入消却による支出		—	△27,500	—
新株の発行による収入		302,155	—	310,178
自己株式の取得による支出		—	△1,002	△419
配当金の支払額		△30,900	△47,503	△31,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		546,258	△125,997	503,663
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		444,885	125,619	311,726
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,613,495	1,925,221	1,613,495
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,058,381	2,050,840	1,925,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 子会社は、株式会社ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 子会社は、株式会社ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱中野ソフトウェア・エースは平成17年4月1日をもって当社と合併しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ティエスエス・データ・サービス ㈱中野ソフトウェア・エース ㈱中野ソフトウェア・エースは平成17年1月の株式追加取得に伴い、新たに連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成17年3月末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社中野ソフトウェア・エース (2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 ㈱中野ソフトウェア・エースは、平成16年6月の株式取得に伴い、持分法適用の関連会社となり、平成17年1月の株式追加取得により、連結子会社となりました。ただし、みなし取得日までは持分法を適用しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② 運用目的の金銭の信託 _____ ③ たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 同左 ② 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
② 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	② 長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 _____ (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左	② 長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理 新株発行費 支出時に全額費用としております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,347千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において独立掲記していた営業外費用の「有形固定資産除却損」については、明瞭性の観点より「固定資産除却損」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は1,100千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益 計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外 形標準課税部分の損益計算書上の表示につい ての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平 成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当 中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、 法人事業税の付加価値割及び資本割4,281千円を 販売費及び一般管理費として計上しております。	—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益 計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外 形標準課税部分の損益計算書上の表示につい ての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平 成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当 連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法 人事業税の付加価値割及び資本割8,541千円を 販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。
千円	千円	千円
給与手当 88,035	給与手当 110,694	給与手当 181,024
役員報酬 38,702	役員報酬 33,448	役員報酬 75,451
賞与引当金繰入額 17,655	賞与引当金繰入額 22,419	賞与引当金繰入額 13,649
退職給付引当金繰入額 4,714	退職給付引当金繰入額 5,496	退職給付引当金繰入額 9,428
役員退職慰労引当金 3,150	役員退職慰労引当金 2,250	役員退職慰労引当金 5,800
繰入額	繰入額	繰入額
法定福利費 13,406	法定福利費 15,400	法定福利費 24,922
減価償却費 1,094	減価償却費 2,194	減価償却費 2,599
支払賃借料 20,759	支払賃借料 8,882	支払賃借料 38,999
※2 事務所閉鎖による費用の内訳	※2	※2
千円		
有形固定資産除却損 1,630		
什器備品撤去費 1,380		
その他 964		
計 3,975		
※3	※3	※3 事務所移転費用の内訳
		千円
		有形固定資産除却損 14,517
		什器備品撤去費 4,780
		現状回復費用 10,929
		その他 11,147
		計 41,373

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※4	※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都文京区）</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。	場所	用途	種類	本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権	※4
場所	用途	種類						
本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,757,560千円 有価証券勘定 マナー・マネージメン 240,809千円 ト・ファンド フリー・ファイナン 30,004千円 シャル・ファンド 中期国債ファンド 30,007千円 現金及び現金同等物 2,058,381千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,749,990千円 有価証券勘定 マナー・マネージメン 240,834千円 ト・ファンド フリー・ファイナン 30,005千円 シャル・ファンド 中期国債ファンド 30,010千円 現金及び現金同等物 2,050,840千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,624,384千円 有価証券勘定 マナー・マネージメン 240,823千円 ト・ファンド フリー・ファイナン 30,004千円 シャル・ファンド 中期国債ファンド 30,008千円 現金及び現金同等物 1,925,221千円
※2 _____	※2 _____	※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)中野ソフト ウェア・エースを連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株 式の取得価額と同社取得のための支出（総 額）との関係は次のとおりであります。 (千円) 流動資産 1,011,645 固定資産 77,122 連結調整勘定 166,807 流動負債 △408,246 固定負債 △185,093 少数株主持分 △42,012 持分法による投資損益 △3,586 (株)中野ソフトウェア・ 616,637 エース株式の取得価額 (株)中野ソフトウェア・ △371,689 エース現金及び現金同 等物 差引：中野ソフトウェ 244,947 ア・エース取得のため の支出

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具及び備品 取得価額相当額 2,010千円 減価償却累計額相当額 878千円 中間期末残高相当額 1,131千円 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 391千円 1年超 776千円 合計 1,167千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 392千円 減価償却費相当額 359千円 支払利息相当額 36千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	重要なリース取引はないため記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具及び備品 取得価額相当額 2,532千円 減価償却累計額相当額 564千円 期末残高相当額 1,968千円 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 464千円 1年超 1,527千円 合計 1,991千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 768千円 減価償却費相当額 707千円 支払利息相当額 78千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

② 有価証券

前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	54,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,809
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,004
④ 中期国債ファンド	30,007

当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,834
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,005
④ 中期国債ファンド	30,010

前連結会計年度末 （平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,823
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,004
④ 中期国債ファンド	30,008

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 （平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,690,852	172,238	1,863,091	—	1,863,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,690,852	172,238	1,863,091	(—)	1,863,091
営業費用	1,472,709	135,041	1,607,751	201,233	1,808,984
営業利益	218,143	37,196	255,340	(201,233)	54,106

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は201,233千円であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,438,476	164,893	2,603,370	—	2,603,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,438,476	164,893	2,603,370	(—)	2,603,370
営業費用	2,024,911	121,892	2,146,804	207,307	2,354,111
営業利益	413,564	43,001	456,565	(207,307)	249,258

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は207,307千円であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,375,668	354,918	3,730,586	—	3,730,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,375,668	354,918	3,730,586	(—)	3,730,586
営業費用	2,879,865	269,230	3,149,096	350,148	3,499,244
営業利益	495,802	85,687	581,490	(350,148)	231,341

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は350,148千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 740円58銭 1株当たり中間純利益 12円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 566円66銭 1株当たり中間純利益 39円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、潜在株式がないため記載して おりません。 当社は平成16年11月19日付で株式1株につ き1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前中間連結会計期間における 1株当たり情報については、以下のとおりと なります。 1株当たり純資産額 569円68銭 1株当たり当期純利益 9円30銭	1株当たり純資産額 585円68銭 1株当たり当期純利益 25円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、潜在株式がないため記載して おりません。 当社は平成16年11月19日付で株式1株につ き1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前連結会計年度における1株 当たり情報については、以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産額 578円40銭 1株当たり当期純利益 33円05銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	32,219	159,774	112,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,200
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	(17,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	32,219	159,774	95,757
期中平均株式数(千株)	2,664	4,087	3,720

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)						
1 合併基本合意について 当社は平成16年10月 1 日開催の取締役会において、資本提携先である株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併（簡易合併）及びこれに先立つ同社株式の取得を行うことを決議し、基本合意いたしました。 (1) 合併及び株式取得の目的 当社と株式会社中野ソフトウェア・エースは、平成16年 4 月 1 日締結の資本業務提携に基づき、営業面、人事面及びその他業務面に亘る互いのメリットについて相互理解を深めてきた結果、その将来的な目標である両社の合併を早期に実現することが、最善の策であると判断したことによります。 (2) 合併及び株式取得の日程 株式譲渡契約書締結 平成17年 1 月上旬（予定） 株式取得日 平成17年 1 月上旬（予定） 合併契約書承認取締役会 平成17年 2 月中旬（予定） 合併契約書調印 平成17年 2 月中旬（予定） 合併契約書承認株主総会 平成17年 2 月中旬 （予定・被合併会社のみ） 合併期日 平成17年 4 月 1 日（予定） (3) 株式の取得先 宮里紘一郎ほか5名の既存株主からの取得を予定しております。なお、当社と当該既存株主との間に、資金的関係、人的関係、取引関係はありません。 (4) 株式の取得金額 1株当たり4,333円 （総額 464,844千円） なお、株式の取得金額につきましては、同社の平成16年 9 月中間期決算に基づき精査する予定です。 (5) 合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併とします。なお、合併に先立つ株式会社中野ソフトウェア・エース株式の取得を前提とし、商法413条ノ 3 第 1 項に定める簡易合併方式により行う予定です。		当社は、経営基盤の強化並びに業容の拡大を目指し、平成17年 4 月 1 日付で当社の連結子会社である株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。 合併契約の概要は次のとおりであります。 1 合併期日 平成17年 4 月 1 日 2 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併 3 合併に際して発行する株式およびその割当 普通株式110,664株を新たに発行し、株式会社中野ソフトウェア・エースの株式 1 株につき、当社の株式8.7株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社中野ソフトウェア・エースの株式（137,280株）については割当を行いません。 4 財産等の引継 合併期日において、株式会社中野ソフトウェア・エースの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。 なお、株式会社中野ソフトウェア・エースの平成17年 3 月31日現在の財政状態は次のとおりであります。 <table><tr><td>資産合計</td><td>1,088,768千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>593,339千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>495,428千円</td></tr></table>	資産合計	1,088,768千円	負債合計	593,339千円	資本合計	495,428千円
資産合計	1,088,768千円							
負債合計	593,339千円							
資本合計	495,428千円							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)														
(6) 合併比率 合併当事会社それぞれの平成16年 9 月中間期決算後、(4)に定める 1 株当たりの株式取得金額及び当社の市場株価等を基準に、第三者機関に合併比率の算定を依頼し、平成17年 2 月中旬の合併契約書締結までに決定する予定です。 (7) 被合併会社の概要 (平成16年 9 月末日現在) <table><tr><td>設立</td><td>昭和48年 4 月</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 宮里紘一郎</td></tr><tr><td>資本金</td><td>125,010千円</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>447,303千円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>960,791千円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>128名</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等</td></tr></table> 2 株式分割について 平成16年 8 月16日開催の当社取締役会において次のように株式分割を行うことを決議いたしました。 (1) 平成16年11月19日をもって普通株式 1 株を1.3株に分割します。 ①分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年 9 月30日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とします。 ②分割の方法 平成16年 9 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき1.3株の割合をもって分割します。 (2) 配当起算日 平成16年10月 1 日	設立	昭和48年 4 月	代表者	代表取締役社長 宮里紘一郎	資本金	125,010千円	株主資本	447,303千円	総資産	960,791千円	従業員数	128名	主な事業内容	システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等		
設立	昭和48年 4 月															
代表者	代表取締役社長 宮里紘一郎															
資本金	125,010千円															
株主資本	447,303千円															
総資産	960,791千円															
従業員数	128名															
主な事業内容	システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)									
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前中間連結会計期間</th><th>当中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 551円96銭</td><td>1株当たり純資産額 569円68銭</td><td>1株当たり純資産額 578円40銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6円60銭</td><td>1株当たり中間純利益 9円30銭</td><td>1株当たり当期純利益 33円05銭</td></tr> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。			前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 551円96銭	1株当たり純資産額 569円68銭	1株当たり純資産額 578円40銭	1株当たり中間純利益 6円60銭	1株当たり中間純利益 9円30銭	1株当たり当期純利益 33円05銭
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 551円96銭	1株当たり純資産額 569円68銭	1株当たり純資産額 578円40銭									
1株当たり中間純利益 6円60銭	1株当たり中間純利益 9円30銭	1株当たり当期純利益 33円05銭									

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	金額	金額	金額
ソフトウェア開発	1,671,855	2,577,761	3,337,067
情報システムサービス等	172,238	164,893	354,918
合計	1,844,093	2,742,654	3,691,985

(注) １．金額は、販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
		金額	金額	金額
受注高	ソフトウェア開発	1,394,029	2,915,494	3,282,436
	情報システムサービス等	25,018	35,063	328,953
	合計	1,419,048	2,950,558	3,611,389
受注 残高	ソフトウェア開発	1,258,391	1,939,000	1,461,982
	情報システムサービス等	165,185	156,610	286,440
	合計	1,423,576	2,095,610	1,748,422

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	金額	金額	金額
ソフトウェア開発	1,690,852	2,438,476	3,375,668
情報システムサービス等	172,238	164,893	354,918
合計	1,863,091	2,603,370	3,730,586

(注) １．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
㈱野村総合研究所	300,905	16.2	426,420	16.4	720,436	19.3
日本ユニシス・ソリューション㈱	322,405	17.3	393,890	15.1	636,332	17.1
富士通㈱	—	—	275,166	10.6	62,594	1.7

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 外注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	金額	金額	金額
ソフトウェア開発	634,455	857,870	1,206,347
情報システムサービス等	12,697	5,325	24,808
合計	647,152	863,195	1,231,155

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。